

アウトプット型建設デフレーターの実装化について ーマークアップ率の反映に係る検討ー

令和6年4月26日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

物価統計における価格変化と品質等変化の分割事例

統計名	適用対象	概要	適用率
企業物価指数	民生用電気機器、情報通信機器	<ul style="list-style-type: none"> ● 家電製品等の耐久消費財では、品質向上を伴うモデルチェンジを頻繁に行っており、その際、品質向上分に見合う価格引き上げが行われるほか、採算是正を企図した値戻し(実質的な値上げ)が実施される傾向。 ● これについて、新旧製品間の品質向上割合を新製品の発売直後に計測すると、最頻値は、白物家電を中心とする電気機器で 0.5～0.6 程度、デジタル家電を中心とする情報通信機器で 0.6～0.7 程度であるとの実証分析を根拠に、新旧製品の価格差の50%相当分を(a)「品質変化による価格変動分」とみなし、残りの部分を(b)「純粋な価格変動分(値戻し)」として処理。 <p>※ なお、海外でも類似の例が存在(詳細は後述)。</p>	50%
消費者物価指数	乗用車	<ul style="list-style-type: none"> ● 旧銘柄ではオプションとなっていた装備が、新銘柄では標準装備となったとき、必要なコストはオプション装備に必要なコストよりも少なく済むと考えられることなどから、オプションであったときの価格からその分を調整(2分の1)して品質向上分として扱う。 <p>※ なお、企業物価指数においても、自動車関連品目について同様の調整を実施</p>	50%
【参考】 英国の建設デフレーター		<ul style="list-style-type: none"> ● 投入コスト型の建設デフレーターに別途推計した建設セクターのマークアップ率を乗じる際、すべてを価格上昇分とみなして、マークアップ率を100%デフレーターに乗じている。 	100%

その他50%を採用した例

統計名	適用対象	概要
海外の一部機関における価格統計	民生用電気機器、情報通信機器等	<ul style="list-style-type: none"> ● オランダなど海外の一部機関では、「<u>隠れた実質価格の引き上げ</u>」が疑われるものの、その程度が分からない場合は、「<u>新旧製品の価格差の50%を品質向上分とみなす</u>」とのルールが適用されているとの指摘。(注1)
毎月勤労統計調査	母集団労働者数の推計に用いる事業所規模変更による補正	<ul style="list-style-type: none"> ● 毎月勤労統計の母集団労働者数は、毎月の調査結果による労働者数の増減に加え、「<u>事業所の新設・廃止による労働者の変化</u>」及び「<u>事業所の規模変化による増減</u>」を反映し補正しているところ、<u>いずれの補正についても、適用率0.5を乗じて算定。</u> ※ 毎月勤労統計調査の改善に係るワーキンググループにおいて、適用率の妥当性を検証したところ、前者については、0.5とした場合の当てはまりが最も良いものの、<u>後者については、検証期間が短く、どの適用率の当てはまりが良いか判断することは困難との結果(注2)。</u>
国民経済計算	第3次年次推計(SUTバランス)	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>第3次年次推計において行われるSUTの枠組みを用いた支出側推計と生産側推計の統合において、支出側から推計される(財貨・サービス別の)中間消費と、生産側から推計される(財貨・サービス別の)中間投入のうち、基礎統計等いずれが確からしいかの根拠が存在しないものは、両者の平均値を採用。</u>

(注1) 安部、伊藤、大山、篠崎、宗像(2016)

「耐久消費財のライフサイクルを通じた価格遷移と新旧製品間の品質向上割合：価格比較サイトのデータを用いた分析」 https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2016/data/wp16j01.pdf

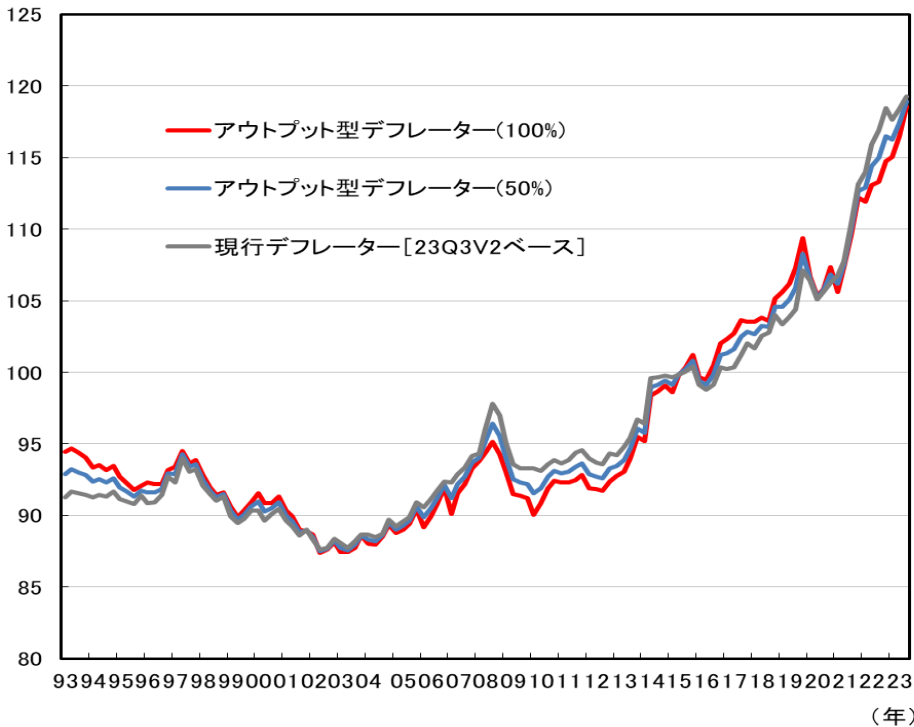
(注2) 毎月勤労統計調査の改善に関するワーキンググループ報告書

<https://www.mhlw.go.jp/content/10700000/001201932.pdf>

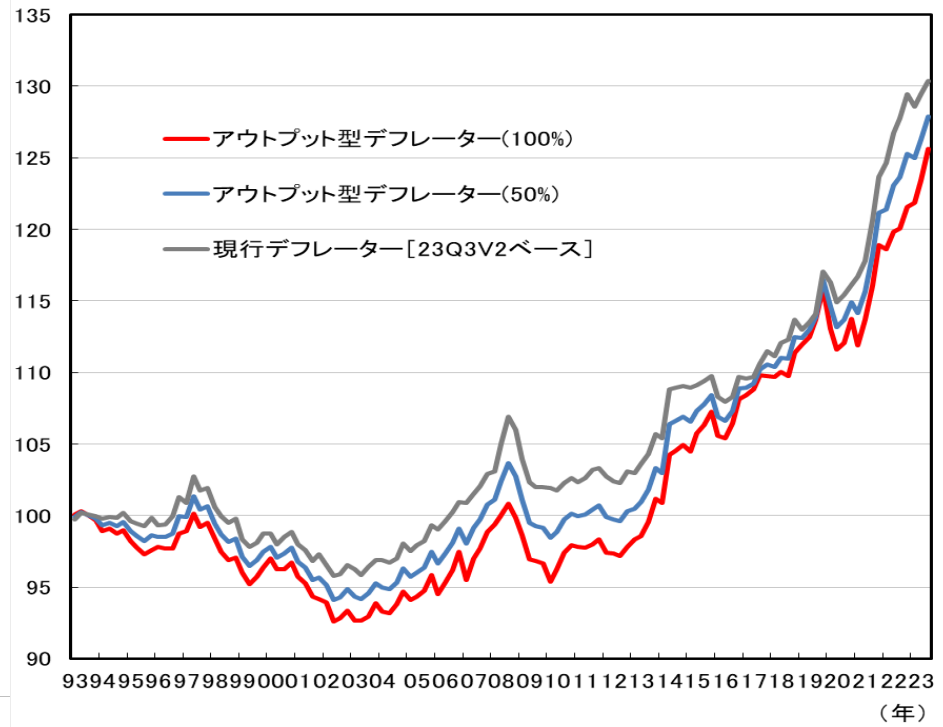
(参考1) 推計結果(現行との比較、MU率50%反映)

- マークアップ率に0.5をかけて試算。

(2015年=100) 現行(投入コスト)との比較(2015=100)



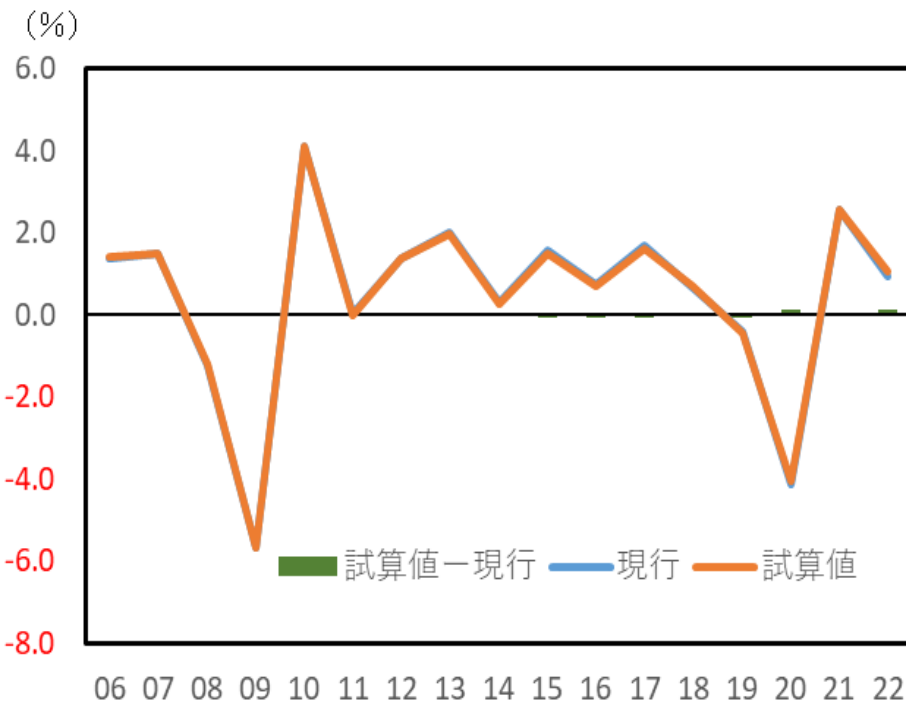
(1993年=100) 現行(投入コスト)との比較(1993=100)



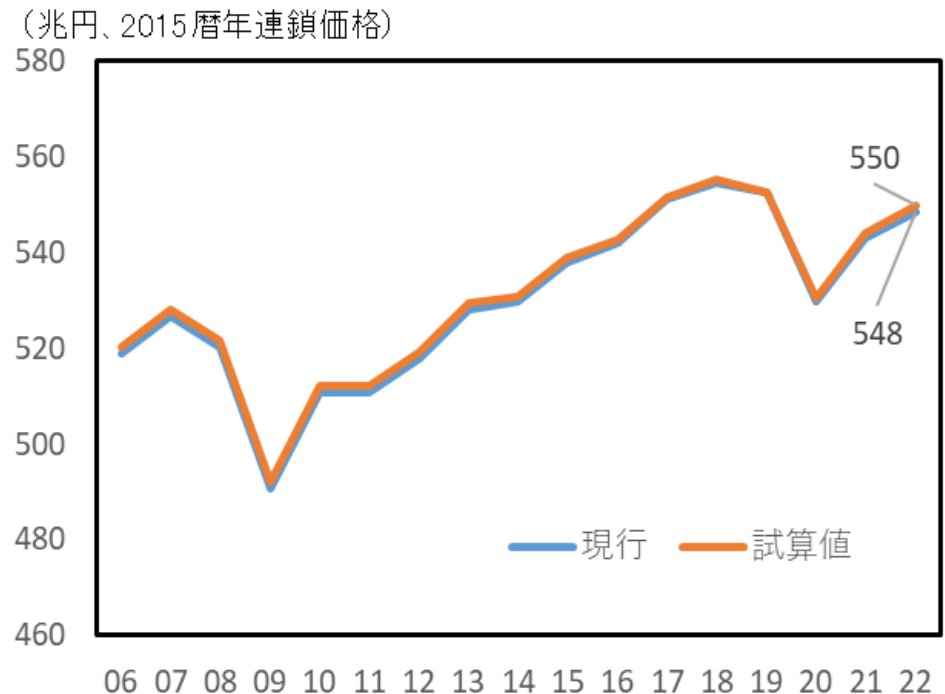
(参考2) GDPへの影響(簡易的な試算、MU率50%反映)

- 建設デフレーターが影響する総固定資本形成デフレーター(暦年)の伸び率は、試算対象である2006年以降の期間で▲0.4~+0.2%ポイント程度の影響(平均▲0.02%pt)。[100%の場合は▲0.8~+0.5%ポイント程度の影響(平均▲0.03%pt)]
- 総固定資本形成のGDPに対するウェイト(25%程度)を勘案すると、実質GDP成長率(暦年)への影響は▲0.1~+0.06%pt程度(平均▲0.00%pt)。水準では最大で1.5兆円程度の影響。
[100%の場合は▲0.2~+0.1%pt程度(平均▲0.01%pt)、最大3兆円程度]

実質GDP成長率



実質GDP (水準)



(備考) 現行は、2023年7-9月期2次速報値であり、試算値も同QEをベースに作成。